

令和6年度事業計画

令和6年度も引き続き地元要望を踏まえ、計画的な種苗生産や放流に取り組む。豊かな海づくり広域推進事業はマダイ、ヒラメの大規模放流を行うと同時に、放流効果のデータ収集に努める。

県の種苗生産委託事業においては、マダイ、ヒラメ、トコブシの放流用種苗、カンパチ、ブリの養殖用種苗の計5種を生産する。その他、藻類の種苗生産や地元から要望の高いスジアラの中間育成などに取り組む。

なお、ブリ人工種苗供給体制強化のため、県により、令和6年度に新たな親魚棟整備と既存施設の機能拡充が図られることとなっており、完成後はより早期の種苗生産及び増産が期待される。

I. 放流事業

適地に適種の放流を効率的に実施する。

1. 豊かな海づくり広域推進事業

本土及び甕島海域を対象としてマダイ、ヒラメの放流を行い、漁協、市町村を通じて子ども達の放流への参加を積極的に呼びかける。

1) 放流計画

(単位:尾)

魚種	放流尾数	全長(mm)	放流箇所数
マダイ	792,422	70	32箇所
ヒラメ	533,368	75	33箇所

2) 事業費

(単位:千円)

魚種	総事業費	県補助金	地元負担金	協会負担金
マダイ	34,524	16,312	11,332	6,880
ヒラメ	37,745	15,867	13,494	8,384
合計	72,269	32,179	24,826	15,264
比較(対前年)	△1,612	0	△616	△996

3) 馴致放流

マダイ馴致放流と直接放流の試験結果を関係機関へ周知し、馴致放流を継続、拡大して実施するよう普及に努める。

II. 調査事業

県からの委託を受け、豊かな海づくり広域推進事業で実施しているマダイ、ヒラメの放流効果を把握する事業を行う。

調査員による県下市場の水揚げ状況調査や鹿児島湾内の遊漁者団体の釣果データの収集を行う。調査結果は県水産技術開発センターが解析し、その結果は協会のホームページや事業報告書等により公表する。

1) 市場調査

鹿児島市魚類市場で市場調査員による目視調査を3回/週実施する。

魚種	調査箇所
マダイ (3箇所)	北さつま漁協, 鹿児島市魚類市場, 内之浦漁協
ヒラメ (6箇所)	東町漁協, 北さつま漁協, 市来町漁協, 笠沙町漁協, 鹿児島市魚類市場, 高山漁協

2) 遊漁団体調査

遊漁者等が利用しているマダイ, ヒラメの釣獲状況と海域, 放流魚の混入率などを調査する。

魚種	調査箇所
マダイ・ヒラメ	鹿児島湾内 1遊漁団体

3) 事業費 (単位:千円)

県委託費	前年比
3,202	±0

III. 種苗供給事業

県からの委託により種苗生産・供給を行うとともに, 他機関で生産された優良な種苗の斡旋を行う。

1. 種苗生産・供給事業

1) 種苗生産委託事業

県から委託を受けマダイ, ヒラメ, トコブシ, カンパチ, ブリの生産を行う。

① 生産計画 (単位:尾, 個)

魚種	生産数量	内訳		
		広域推進事業用	その他放流用	養殖用
マダイ	829,422	792,422	37,000	0
ヒラメ	559,968	533,368	26,600	0
トコブシ	96,500	—	96,500	0
カンパチ	10,000	—	—	10,000
ブリ	240,000	—	—	240,000

② 事業費 (単位:千円)

魚種	県委託費	前年比
マダイ・ヒラメ・トコブシ・カンパチ・ブリ	124,849	±0

2) ホンダワラ類種苗の生産・供給

海洋環境の保全, 稚魚の生息場等として重要な藻場の回復・造成を支援するため, ホンダワラ類種苗の生産・供給を行う。

(単位:個)

種類	個数	供給箇所数
ホンダワラ類種苗ブロック	320	9

2. 種苗生産関連事業

1) スジアラ中間育成・種苗生産

県水産技術開発センターで実施するスジアラの種苗生産技術開発試験に協力するとともに、中間育成を実施する。

3. その他供給事業

地元要望の強いカサゴ等の本協会で生産を行っていない魚種は、優良種苗を他県生産機関から調達し供給する。

(単位:尾, 個)

魚種	尾数	供給箇所数
カサゴ	49,800	10箇所
アオナマコ	5,000	1箇所

IV. 施設維持管理

県から委託を受けて鹿児島県種苗生産施設の維持管理を行う。

(単位:千円)

県委託費	前年比
1,670	±0

V. 豊かな海づくりを推進することの啓発

地域における栽培漁業を推進するため、県内8地域(北薩, 甑, 西薩, 南薩, 鹿児島湾, 大隅, 熊毛, 奄美)で「地域栽培漁業推進協議会」を開催する。

釣愛好者や一般県民, 企業に対し, 体験放流等を通じた啓発活動により豊かな海づくりを推進する。

令和6年度正味財産増減予算書

令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

ウクライナ，イスラエル紛争等の世界情勢の影響によるエネルギー価格や資材価格の高騰，品不足，光熱水料費の高騰など，種苗生産事業を取り巻く環境はますます厳しさを増していることから，令和6年度の予算策定に当たっては無駄のない効率的な費用の見直し，配分に努めた。

(単位：千円)

科目	公益目的事業	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	15,766	3,975	19,741
基本財産受取利息	15,766	3,975	19,741
② 特定資産運用益	54	2	56
特定資産受取利息	54	2	56
③ 事業収益	149,717	3,674	153,391
種苗売却収益	149,717	0	149,717
公益目的事業対価収益	0	3,674	3,674
④ 受取補助金等	32,179	0	32,179
受取地方公共団体補助金	32,179	0	32,179
⑤ 受取負担金	24,826	0	24,826
受取地方公共団体負担金	2,015	0	2,015
受取漁業団体負担金	22,811	0	22,811
⑥ 受取受託事業費	129,721	0	129,721
受取地方公共団体受託事業収益	129,721	0	129,721
⑦ 戻入額	3,349	0	3,349
賞与引当金戻入額	3,349	0	3,349
経常収益計	355,612	7,651	363,263
(2) 経常費用			
人件費	85,060	4,890	89,950
役員報酬	3,530	1,122	4,652
給料手当	37,231	2,289	39,520
賞与引当金繰入	3,337	0	3,337
臨時雇賃金	27,029	555	27,584
法定福利費	10,566	624	11,190
退職給付引当金繰入	2,993	235	3,228
厚生費	374	65	439
事業費・管理費	270,552	2,761	273,313
旅費交通費	205	329	534
研修費	0	100	100
渉外費	0	50	50
会議費	0	320	320
通信費	387	66	453

科目	公益目的事業	法人会計	合計
図書印刷費	100	81	181
事務用品費	436	28	464
消耗品費	28,445	113	28,558
修繕費	1,267	2	1,269
燃料費	10,576	17	10,593
光熱水料費	23,886	306	24,192
賃借料	1,044	109	1,153
飼料費	18,931	0	18,931
種苗購入費	165,406	0	165,406
保険料	193	107	300
運搬費	5,307	0	5,307
委託費	971	57	1,028
諸謝金	1,092	282	1,374
支払手数料	677	100	777
広告宣伝費	220	0	220
負担金	5	59	64
租税公課	6,822	106	6,928
減価償却費	4,582	479	5,061
雑費	0	50	50
経常費用計	355,612	7,651	363,263
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	1,157,052	233,539	1,390,591
一般正味財産期末残高	1,157,052	233,539	1,390,591
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,157,052	233,539	1,390,591

※ 1 資金調達及び設備投資の見込みなし

※ 2 特定費用準備資金積立の見込みなし